



FAIR CONSULTING
GROUP

FAIR CONSULTING GROUP

www.faircongrp.tax



Japan Tokyo Osaka Nagoya Fukuoka	India Gurgaon Chennai Bangalore	Germany Munich Düsseldorf
Hong Kong Hong Kong	Indonesia Jakarta	United States New York Los Angeles Dallas
Vietnam Hanoi Ho Chi Minh City	Thailand Bangkok	Israel Tel Aviv
China Shanghai Suzhou Shenzhen Beijing Guangzhou Chengdu	Malaysia Kuala Lumpur	New Zealand Auckland
Singapore Singapore	Taiwan Taipei	Netherlands Amsterdam
	Philippines Manila	United Kingdom London
	Mexico León	
	Australia Melbourne	

今さら聞けないプライシングの基礎： 金融取引（ローン・債務保証）

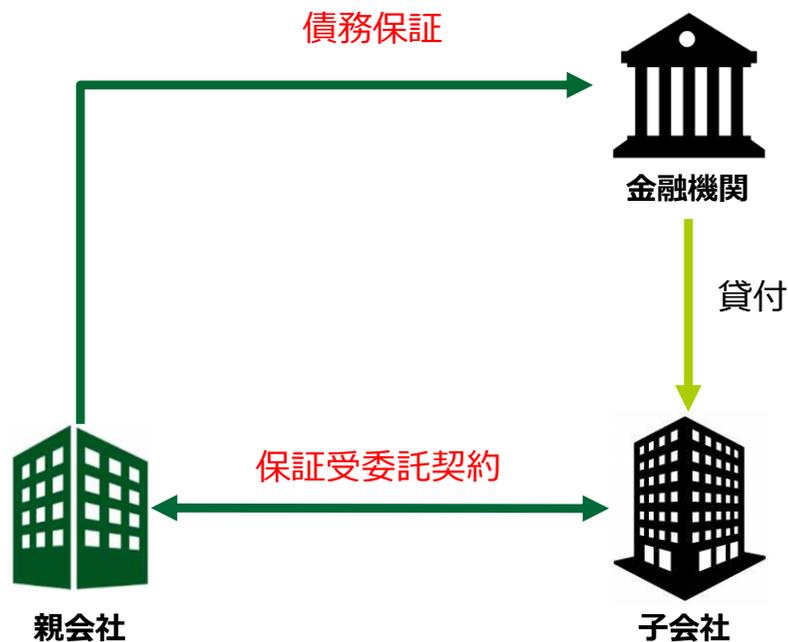
Fair Consulting Tax Pte. Ltd

2025年3月

金融取引（ローン・債務保証）とは？



グループ内で実施される貸付や第三者借り入れに対する債務保証の提供があります



金融取引

■ 貸付取引

貸手が借手に対して金銭（自己資金・外部借入）を貸し付け、借手は貸手に対して一定利率で金利（変動・固定）を支払う

■ 債務保証取引

債務者が債務不履行に陥った場合に、債務者に代わり保証者が債務を担うことを約束することに対して、被保証者（債務者）が保証者に対して保証料を支払う

一般的に会社はどの様に金利・債務保証料を設定しているのか？



金利/保証料の設定方法は、ベンチマーク分析結果、銀行からの見積もり、親会社の調達金利などと様々です

種類		金利・保証料設定/算定方法 例
	金利	<ul style="list-style-type: none">貸手となる親会社の調達金利を適用銀行からの見積もりを参考に算定借手の信用力評価に基づき金利を算定（格付評価・ベンチマーク分析）
	保証料	<ul style="list-style-type: none">回収していない保証者側のコストがカバーできるように算定保証実施前にベンチマーク分析を実施し、結果を基に算定（格付評価・ベンチマーク分析）

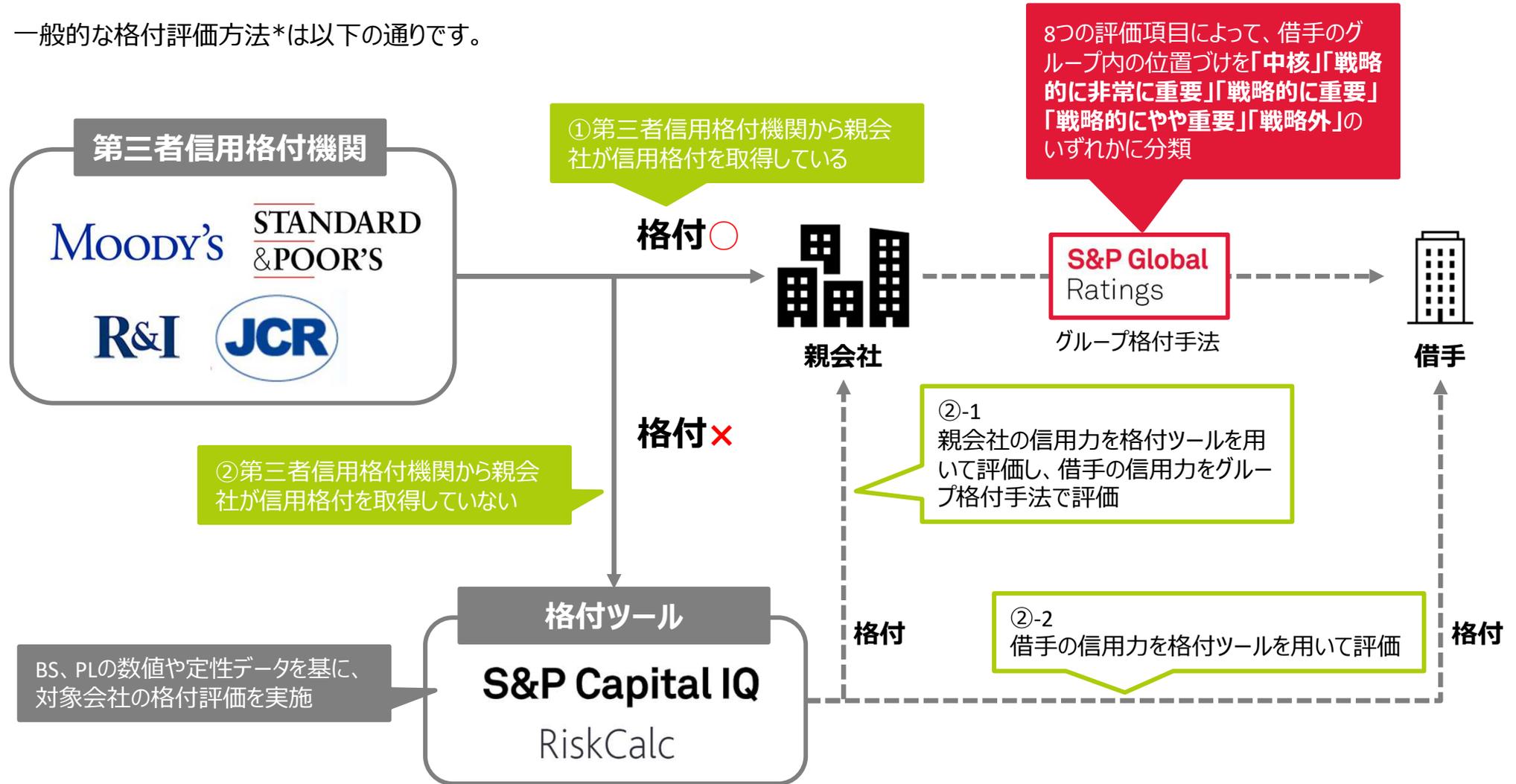
*日本においては、移転価格事務運営要領が改正されるまで、金利については独特な考え方が採用されており、グローバル基準での金利設定がなされておらず、また、債務保証については具体的な規定が存在していなかったことから、会社ごとに設定方法は様々であり、また、移転価格税制上適正とはなっていないケースが多い状況です。

格付評価



借手の信用力を適切に評価することが必要となります

一般的な格付評価方法*は以下の通りです。



*その他、グループ格付手法や格付ツールを用いず、実際借手が「デフォルトを起こしていない」、かつ「借入ができていう実態」から、格付けをレンジ（幅）で評価する方法等もあります。費用対効果を検討の上決定することを推奨致します。

金利・債務保証料の設定方法



信用力に基づく金利、保証料設定が求められます

貸付



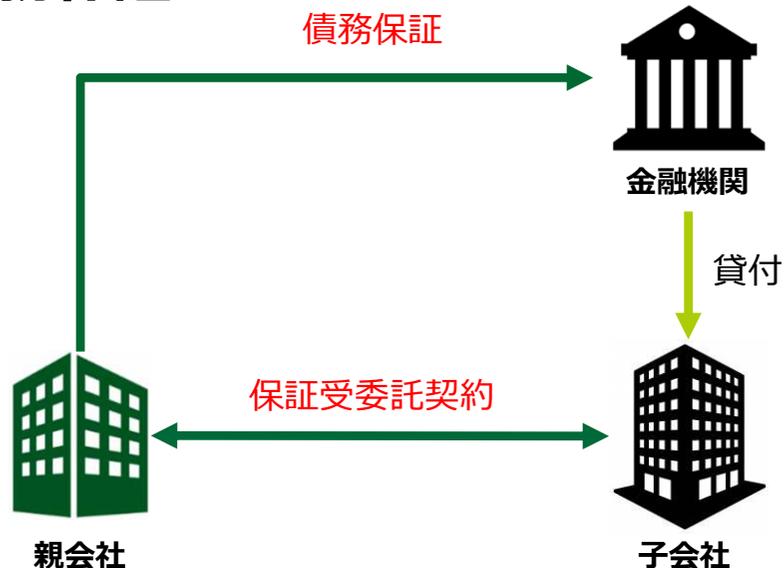
リスクが皆無（リスクフリー）に近い金融商品から得られる利回り（TONA、TORF、SOFR等）

$$\text{リスクフリーレート} + \text{スプレッド (リスクプレミアム)}$$

債務不履行（デフォルト）リスク等に対して支払われる追加的な金利

変動金利：基本的に利払日ごとにリスクフリーレートが変動。スプレッドは固定
 固定金利：リスクフリーレート+スプレッドを契約時から完済時まで固定

債務保証



👉 アプローチ①：イールドアプローチ

保証者（親会社）の保証が提供される前の子会社の信用力に基づく金利

$$\text{保証前の金利} - \text{保証後の金利}$$

保証者（親会社）の保証が提供された場合の子会社の信用力に基づく金利

👉 アプローチ②：コストアプローチ

$$\text{期待損失額} + \text{対価}$$

債務保証を引き受けることで将来予想される期待損失

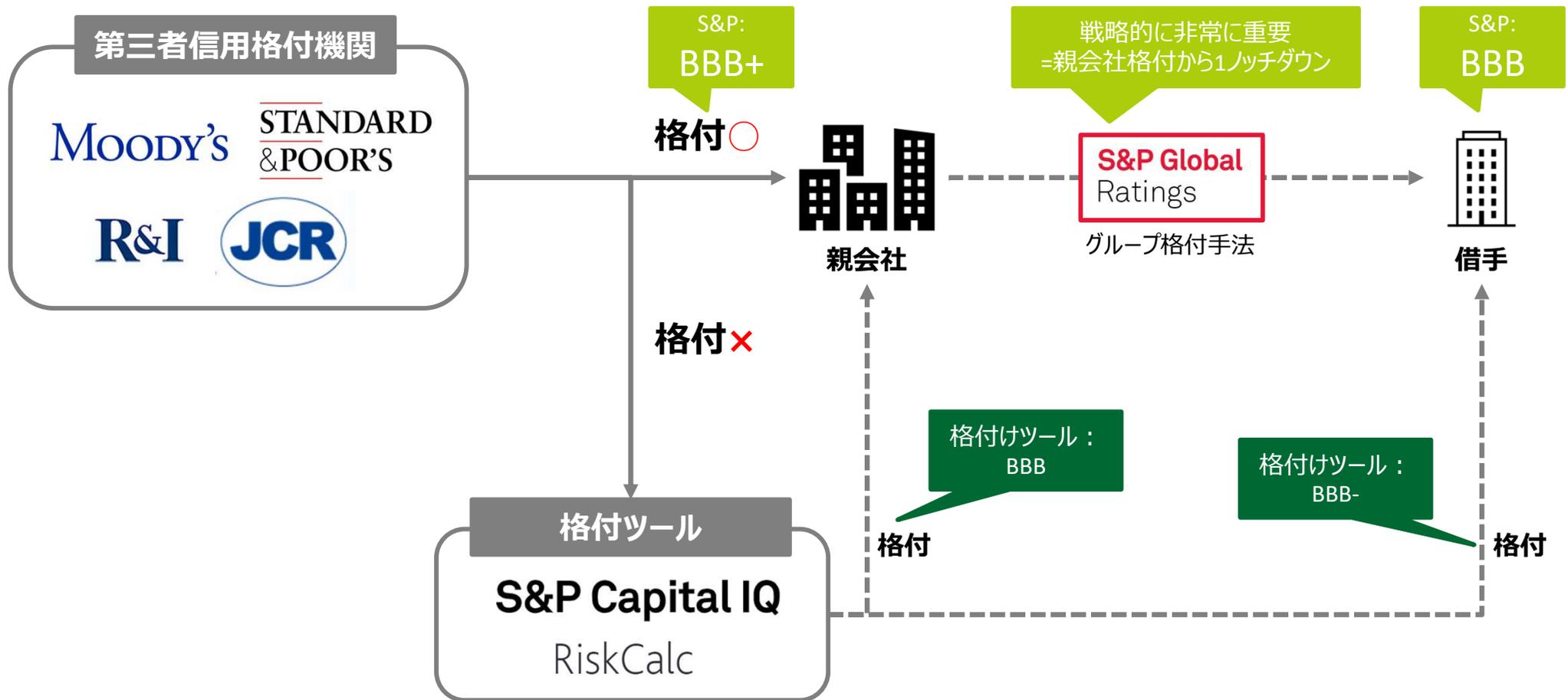
債務保証を引き受けることに対するリターン

具体的な対価設定プロセス：格付評価



親会社が第三者信用格付機関から格付を取得されている場合とされていない場合で評価方法は異なります

S&Pグループ格付手法、もしくは格付ツールを用いて格付評価を実施します

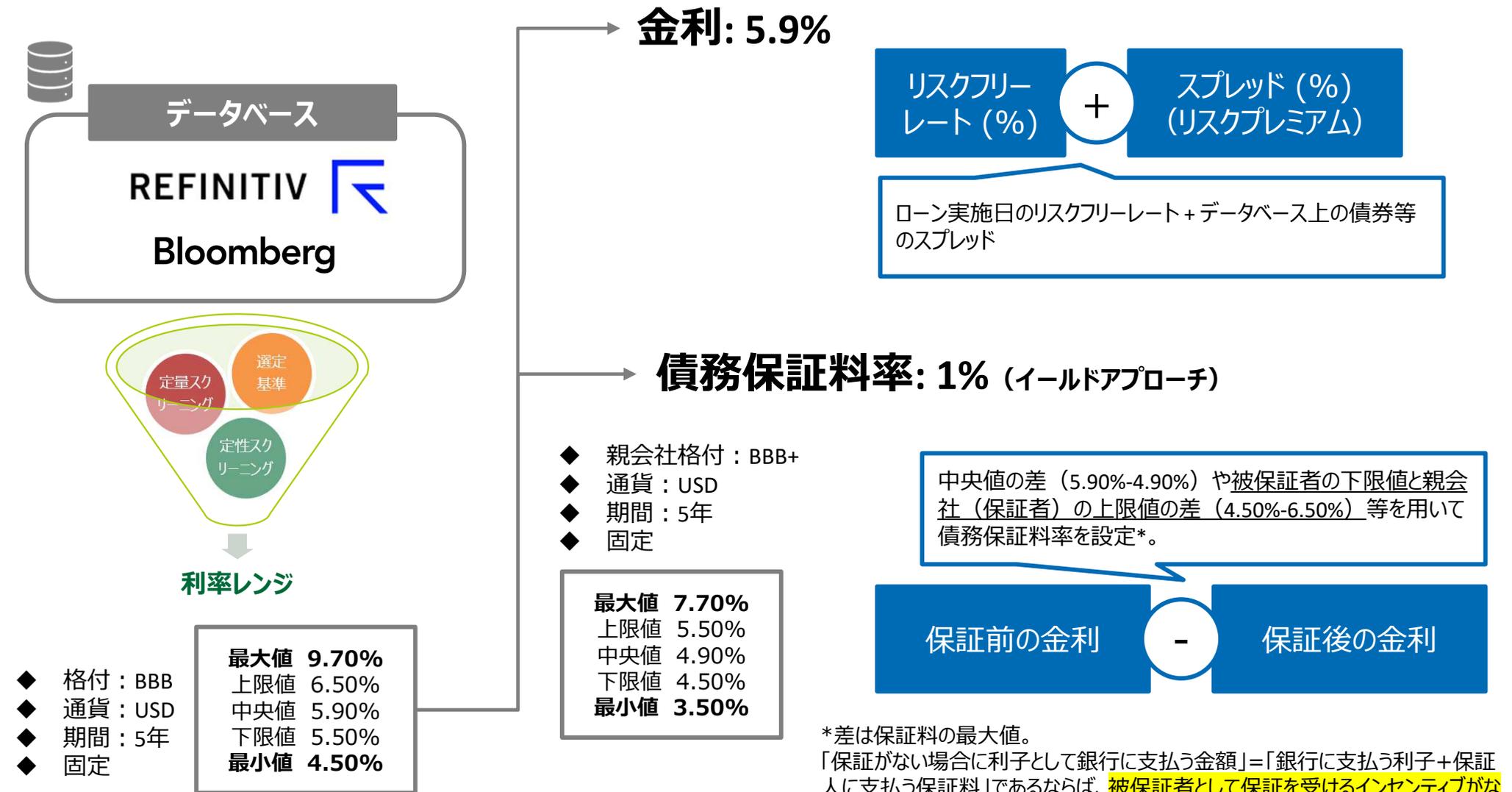


具体的な対価設定プロセス：金利・保証料



金利・保証料算定の例は以下の通りです

データベースを用いて、金利、保証料を算定します。



*差は保証料の最大値。
「保証がない場合に利子として銀行に支払う金額」=「銀行に支払う利子+保証人に支払う保証料」であるならば、被保証者として保証を受けるインセンティブがないため、実務上差の全てを保証料とはしない。

対価設定における注意点



金融取引においては、高い比較可能性が求められます

項目	注意点
銀行からの見積もり	銀行等に照会して取得した見積もり金利については、実際の取引に依拠しないという理由で市場金利には該当しない＝移転価格税制上適正な金利の証明には使えない
親会社の調達金利	以前の日本における移転価格実務においては、貸手の調達金利を用いて金利が設定されることもあったが、新ルール（2022年6月）の下では借手の信用力に基づく金利設定が求められる
期限前返済オプション	ローン契約に期限前返済オプションが付されているものの、金利変動（金利下落）時オプションを行使せず、設定されている金利を払い続ける場合、低い金利での借り入れとみなされ課税される場合がある
発行日調整	プランニングなどでローン開始前にベンチマーク分析を実施している場合、実際の金利検証においては発行日のデータへのアップデートが求められる
ロールオーバー前提の短期貸付	短期貸付で元本、利息の返済を伴わないロールオーバーが前提となっているケースにおいては、実態としては長期貸付とみなされ、短期金利の適用が否認される可能性がある

ご参考：S&Pグループ格付手法



海外子会社のグループ内での位置付けは5段階で評価します

グループ内の位置付け	潜在的な発行体格付け
中核 (core)	GCP (グループ格付け=親会社の信用格付け)
戦略的に非常に重要 (highly strategic)	GCPから1ノッチ下回る。ただし、当該事業体のSACP (スタンドアロン格付け) がGCPと同格又はそれよりも高い場合は、潜在的な発行体格付けはGCPと同等となる
戦略的に重要 (strategically important)	SACPを3ノッチ上回る。GCPを1ノッチ下回る水準を上限とする。ただし、SACPがGCPと同等以上であった場合には、潜在的な発行体格付けはGCPと同等となる
戦略的にやや重要 (moderately strategic)	SACPを1ノッチ上回る。GCPを1ノッチ下回る水準を上限とする。ただし、SACPがGCPと同等以上であった場合、潜在的な発行体格付けはGCPと同等となる
戦略外 (nonstrategic)	SACPと同水準。ただし、GCPを上限とする

一般格付け規準：S&Pグループ格付け手法 (S&P Global Ratings)

<https://disclosure.spglobal.com/ratings/jp/regulatory/ratings-criteria-japan/-/articles/criteria/corp-jp/filter/corporates>

ご参考：S&Pグループ格付手法



#	格付判定基準
1	売却される可能性が非常に低い
2	グループの主力事業と顧客基盤に密接に関わる事業や機能を有している（ここでの機能は、グループのリスク管理や資金調達を含む）。多くの場合、ターゲットとする市場もグループと重なる
3	経営状態にかかわらず支援を提供するという強い長期的なコミットメント、またはそうした支援を促すインセンティブがグループに存在する（例えば、資金調達契約書類に盛り込まれたクロス・デフォルト条項や、当該事業会社がグループのリスク管理や資金調達に不可欠な役割を担っているなど）
4	事業運営にかなり成功している、あるいはグループの中長期的な目標や利益計画の未達につながりかねない懸案事項が存在しない
5	連結グループ全体のなかでかなり大きな割合を占めるか、またはグループに完全に統合されている
6	グループの評判、名称、ブランド、リスク管理に密接につながっている
7	原則として、およそ5年以上の営業実績がある
8	法的、規制上、あるいは税務上の理由により別個の法人となっているが、むしろグループにとって必要不可欠なプロフィットセンターもしくは部門を運営している

一般格付け規準：S&Pグループ格付け手法（S&P Global Ratings）

<https://disclosure.spglobal.com/ratings/jp/regulatory/ratings-criteria-japan/-/articles/criteria/corp-jp/filter/corporates>

本日のスピーカー/ グループの紹介

- ✓ スピーカーのご紹介
- ✓ フェアコンサルティンググループ(FCG)概要
- ✓ FCGの特徴
- ✓ FCGのソリューション
- ✓ 移転価格ウェビナー(オンデマンド配信)

税理士法人フェアコンサルティングのメンバーファームとしてシンガポールに設立されました

海外における税務(主に移転価格)コンサルティングの統括拠点として2020年11月に設立され、現在は主に東南アジア地域において移転価格コンサルティングサービスを提供しております。常駐する専門家が、フェアコンサルティンググループ拠点と連携し、各国のプロジェクトに関与することで、リージョンで会社の移転価格管理及び課税リスク対策を支援します。

FAIR CONSULTING TAX PTE. LTD.

7 Temasek Boulevard #04-01A Suntec Tower One Singapore 038987
Tel: +65 6338 4973 | Fax: +65 6338 3929

移転価格コンサルティング

- リスクアセスメント
- ベンチマーク分析
- プランニング
- ポリシー構築・導入・運用支援
- 文書化
- 税務調査対応
- 事前確認/相互協議支援

国際税務コンサルティング

(日本向け)

- 外国子会社合算税制
- 移転価格
- 組織再編
- グローバル税務管理



Regional Director

下川 直輝

Shimokawa, Naoki

na.shimokawa@faircongrp.com

+65 8870 8025 (mobile)

事業会社の事業部門にて開発・マーケティング・事業管理と幅広く業務を経験した後、管理部門にて移転価格業務に従事。その後、デロイトトーマツ税理士法人にて、事業会社における幅広い業務経験と移転価格実務経験を活かし、多岐に亘る移転価格コンサルティングサービスを提供。2018年2月より3年間Deloitte Singaporeに駐在し、税務面でのシンガポールの日系企業サポートに加え、東南アジア地域における移転価格プロジェクトのサポートを担当。

税理士法人フェアコンサルティング(シンガポール事務所)においては、Regional Director (International Tax)として、主として移転価格アドバイザーサービスを、シンガポール含め東南アジア地域の日系企業に提供。

フェアコンサルティンググループ(FCG)概要

FCGは日本発の会計事務所系グローバルコンサルティングファームです

設立

2004年8月

代表

伴 仁(ばん ひとし)
日本国公認会計士・税理士

事業内容

財務・会計コンサルティング
国際税務コンサルティング
M&Aアドバイザー
システムソリューション 等

コンサルタント

(2025年3月1日 時点)

公認会計士 : 49名
税理士 : 22名
その他 : 446名
合計 : 517名



税理士法人フェアコンサルティング/フェア税理士法人



株式会社フェアコンサルティング



Fair Consulting Hong Kong Co., Ltd.



Fair Consulting (Shanghai) Co., Ltd.



Fair Consulting Vietnam Joint Stock Company



Fair Consulting Singapore Pte. Ltd.



Fair Consulting Tax Pte. Ltd.



Fair Consulting India Pvt. Ltd.



Fair Consulting Taiwan Co., Ltd.



PT Fair Consulting Indonesia



Fair Consulting (Thailand) Co., Ltd.



Fair Consulting Malaysia Sdn. Bhd.



Fair Consulting Group Philippines, Inc.



Fair Consulting Mexico S.C.



Fair Consulting Australia Pty. Ltd.



Fair Consulting Deutschland GmbH



Fair Consulting USA Inc.



Fair Consulting Israel Ltd.



Fair Consulting New Zealand Ltd.



Fair Consulting Netherlands B.V.



Fair Consulting Group UK Limited

FCGの特徴

グローバルワンカンパニーオペレーションによる、圧倒的なハイパフォーマンスチームを実現



直営

グローバル拠点は提携先ではなく、フェアコンサルティング直営拠点です。複数か国にわたるプロジェクトでクロスボーダーチームを組成するなど、直営ならではの水準・スピードで対応致します



専門性

全拠点において、日本人公認会計士や現地国税当局出身者等の高度な専門家が多数在籍しており、日本語で現地における会計・税務の専門的な対応を行います



M&Aやシステム導入のソリューション

日本などの主要拠点には、M&Aアドバイザーやシステムソリューションのチームを配置
会計事務所系としての会計・税務の対応のみならず、様々なソリューションでフェアコンサルティンググループは支援いたします

FCGのソリューション

グローバル視点での戦略策定から海外現地での業務代行まで、様々な経営課題に対するソリューションを提供。
国内・海外オフィスが丸となって、“One Teamのサポートをお約束します。”

移転価格税制



- 移転価格文書化(日本での寄附金課税対応)
- 移転価格リスク分析
- 移転価格プランニング
- 移転価格ポリシー構築・導入/運用支援
- BEPS対応

グローバル税務チームによる One Team支援



- グローバル税務管理・最適化
- 申告書海外関連別表作成支援
- CFC税制対策
- 国際源泉課税と外国税額控除
- 国際的事業再編・組織再編
- 居住者・非居住者判定

税務当局対応



- 移転価格調査
- 事前確認(APA)申出、審査対応
- 相互協議対応(課税・APA)
- 法人税調査(寄附金課税対応)
- PE(恒久的施設)課税
- 税務照会

海外進出 撤退支援



- グローバルビジネス顧問
- 現地拠点設立
(法人/駐在員事務所/支店)
- 事業撤退/会社清算

M&Aアドバイザリー



- 事業承継支援
- 買収・売却候補企業ソーシング
- ファイナンシャルアドバイザリー
- 企業価値評価

トランザクション アドバイザリー



- デューデリジェンス
- グループ投資スキーム整備
- PMI支援

グループ ガバナンス強化



- 海外子会社見える化
- IPO支援
- 連結決算支援・決算早期化
- IFRS導入・会計基準統一
- 原価計算支援
- 内部統制構築支援

グローバル アウトソーシング



- バーチャル駐在員/CFO
- 記帳・税務申告
- 給与計算・個人所得税申告
- 内部監査支援
- 専門書類翻訳(英/中 他)

グローバル ITソリューション



- 会計システム導入・統合
- 連結会計システム導入
- 業務管理システム導入
- システム構想策定支援

移転価格ウェビナー(オンデマンド配信)

過去の移転価格ウェビナーをホームページで無料配信しております

フェアコンサルティンググループのホームページ(<https://www.faircongrp.com/video/?area=tax>)において、過去に実施した以下の移転価格ウェビナー動画を無料で公開しております(Zoom上の視聴登録が必要になります)。是非ご視聴ください。

- ◆ 今さら聞けない移転価格の基礎(2021年6月16日実施)
- ◆ 貴社のリスクはこれだ！～移転価格リスクアセスメントの実務～(2022年3月4日実施)
- ◆ 今さら聞けないローカルファイルの基礎(2023年1月17日実施)
- ◆ 今さら聞けないグループ内役務提供(IGS)の基礎(2023年7月31日実施)
- ◆ 今さら聞けないプライシングの基礎(2025年2月～3月実施)



公開日：2023年8月22日

TAX

【オンデマンド配信】Taxセミナー：今さら聞けないグループ内役務提供(IGS)の基礎

公開日：2023年1月20日

TAX

【オンデマンド配信】Taxセミナー：今さら聞けないローカルファイルの基礎

公開日：2022年3月31日

TAX

【オンデマンド配信】<Taxセミナー>今さら聞けない移転価格の基礎

その他、税理士法人フェアコンサルティングのホームページ(<https://www.faircongrp.tax/>)より、移転価格税制に係る資料のダウンロードも可能です。是非ご活用ください。

免責事項

- 本資料記載内容の著作権はすべてフェアコンサルティンググループに帰属します。フェアコンサルティンググループに無断で転載、複製等を行うことはお控えください。また、説明内容や見解を、フェアコンサルティンググループの事前の承諾なくWebやSNS等に掲載する等の行為もお控えください。
- 本資料は、移転価格ガイドラインおよび本資料公開日において有効な典拠に従い、例示の事例についての現時点における一般的な解釈について述べたものです。フェアコンサルティンググループは、本資料により専門的アドバイスまたはサービスを提供するものではありません。貴社の財務または事業に影響を及ぼす可能性のある一切の決定または行為を行う前に、必ず専門家のアドバイスを受けて頂きますようよろしくお願い致します。また、本資料につきましては作成者の私見も含まれるため、フェアコンサルティンググループの公式見解ではありません。フェアコンサルティンググループの各法人は、本資料に依拠することにより貴社が被った損失について一切責任を負わないものとします。



www.faircongrp.tax

www.faircongrp.com

※本資料中の文章・画像等の内容の不正複製・複製等をご遠慮ください。

※Please avoid illegal copying / duplication etc. of contents of including documents, images etc. in this material.